

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25 年 5 月 24 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22580261

研究課題名（和文）企業の地域農業囲い込み戦略と農協・農業委員会の対応

研究課題名（英文）The Strategy of enterprises to enclose regional agriculture and the countermeasure of agricultural committees and agricultural co-operations

研究代表者

田代 洋一（TASHIRO YOICHI）

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：00092651

研究成果の概要（和文）：企業の地域農業進出には二つのタイプがある。一つは耕作放棄地等が発生している地域に対して、農業者の不足を補う形での進出であり、地場建設業等の事例が多い。もう一つは園芸地帯等におけるもので、農業者は十分に存在するが、企業サイドはIT技術等の農業への応用によるビジネスチャンスの拡大を狙い、農業サイドは経験と勘による農業から科学的管理への脱却を図るものである。また東日本大震災の被災地では外食産業等が野菜工場等を単独に建設し、技術的に失敗したり、販路確保に苦労している事例もある。総じて、大きな問題が生じている現状にはない。

研究成果の概要（英文）：There are two types of enterprise strategy of enclosing regional agriculture. First type is entering into the ruined agricultural lands.

In these cases there are many samples of regional constructing companies. Second type is IT companies entering into the horticultural areas. In these cases I could find success of good concerning between enterprise and regional agricultural areas. Generally I can not find severe conflict between enterprises and regional agricultural areas.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1600,000	480,000	2080,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学、農業政策

キーワード：企業の農業進出、農業委員会、農協、IT技術、外食産業、東日本大震災、集落営農、集落営農法人、新規就農者、耕作放棄

1. 研究開始当初の背景

(1) 農地法改正

農地法改正により株式会社等が農業生産法人形態をとることなく直接に農地を借入出来るようになり、企業の農業進出が一挙に強まり、地域農業の囲い込み戦略に出ることが、企業の言動からも懸念された。

(2) 農業の困難

他方では農業サイドにおいて、農業者の高齢化・離農、農業後継者の確保難等から耕作放棄地が発生する状況にあり、また農業所得が減退するなかで、いわゆる農業の六次産業化により企業と連携して所得増を図る必要が生じていた。このような企業サイドと農業サイドのコンフリクトとコラボレーションの関係を地域の実態に基づいて調査研究する必要が生じていた。

(3) 研究の経過

研究代表者は、以前より集落営農、農協、農業委員会等の調査研究に従事しており、以上のような問題意識を強く感じていた。

2. 研究の目的

本研究は次の諸点を明らかにすることを目的とした。

(1) 法改正により企業の農業進出が、どこまで、どのような形態で発生しているか。

(2) 企業が進出する当たり、企業単独で落下傘的に現地に降りる場合と、地元農協等や農業者組織と連携し、共同で農業生産法人を作るなどの方式をとるのか。

(3) 企業進出を受けて、地元の農業委員会、農協、農業者等が、どのように対応・対抗・連携しようとするのか。

(4) 実際に現場ではどのようなコンフリクトコラボレーションが生じているのか。

(5) 企業の農業進出に関わらず、今日の厳しい農業情勢下にあって、農業者が主体的に地域農業の担い手としての自らをどのように形成しようとしているのか。

(6) 農協や農業委員会、自治体等はそれ

をどのように支援しようとしているのか。

(7) 関連して、新規就農者の状況や、集落営農の展開、その法人化等がどのように進んでいるのかも調査することとした。

3. 研究の方法

(1) 研究方法として現地ヒアリング調査を主たる方法とした。

これまでの調査研究からめぼしい対象地を想定しており、実際に全国的な調査を行なうことが出来た。調査対象道府県は次の通りである。

北海道
青森県
岩手県
宮城県
福島県
長野県
三重県
広島県
島根県
佐賀県

(2) 調査期間中に東日本大震災が生じ、被災地に早くも企業等が野菜工場を建設するなどして進出する事例が発生し、本調査の対象範囲に含めることが不可欠となった。そこで次の2県について被災地調査を行なった。

宮城県
福島県

4. 研究成果

(1) 企業の地域農業囲い込み効果

直接の研究目的である企業による地域農業の囲い込み戦略については、スーパー・コンビニチェーンなど、そのような意図をもつ企業は見られたが、現実には点的に地域に進出する程度であり、囲い込みにはほど遠いといえる。

実際の進出に当たり、企業が単独で行なった場合は、地元とのコンフリクトも生じ、農業技術上の障害も生じるなど困難が多く、やはり地元の農協、農業者組織等と連携して進出する方が成功度が高いと言える。

(2) 企業進出の二つの形態

企業の進出には、進出先の農業形態との関係で二つのパターンが析出された。それが本研究の直接の成果である。

一つは、地域農業の衰退が著しく、高齢化、後継者難等から耕作放棄地の発生もみるに至り、地元はその引き受け手がおらず、地元が積極的に企業誘致をはかっている事例である。これは全国的な大企業の進出も見られるが、地場土建業等が公共事業の減少等から従業員の仕事確保をめざして農業に進出するケースが多く、その場合は概ね地元とのコラボレーションが進んでいると言える。

二つは、園芸作地帯等で農業者も多く、地域農業も活性であり、耕作放棄等の発生もみられないが、経験と勘に依存した既存の農業経営に限界を感じてIT技術の導入等を地元側も望んでおり、それに対してIT産業等もIT技術の農業への適用によるビジネスチャンスの拡大をめざしており、利用者の利害が一致した場合であり、そこではwin winの関係を見ることができると言える。

(3) 東日本大震災被災地における状況

被災地においては、二つの点が指摘される。一つは、外食産業等が野菜工場の建設等をめざす場合で、これについては調査しようとしたら工場に事故が発生している等、技術的にも種々の問題をかかえているようである。もう一つは土地利用型農業の地帯であり、ここには企業は見向きもしない関係がある。現実には被災地では土地利用型農業の再建に苦勞しており、そのことと企業の農業進出との接点は見いだせていない。

(4) おもな研究成果の公表

おもな研究成果の代表例は5に記した地域農業の担い手群像にまとめたが、その概要は次のとおりである。

序章 担い手と構造改革

第Ⅰ部 個別事例

- 第1章 西日本の事例
- 第2章 東日本の事例

第Ⅱ部 地域事例

- 第3章 出雲平野
- 第4章 松本平
- 第5章 津軽平野

終章 土地利用型農業の担い手像

企業の農業進出については各章に分散して叙述しているが、とくに第1章の北

広島市、第2章の南会津町、北海道道央、および第Ⅱ部の各章において触れている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 田代 洋一「持続可能な中山間地域に向けての自治体・農協の課題」『農業・農協問題研究』査読有、51号、2013年、45～64ページ
- ② 田代 洋一「TPP問題の第三段階」『文化連情報』2013年4月号、7～11ページ、査読なし
- ③ 田代 洋一「農地保有合理化事業を通じる面的集積体としての集落営農」『土地と農業』43号、2013年、23～47ページ、査読なし
- ④ 田代 洋一「担い手経営の規模拡大に関する調査」『土地と農業』42号、2012年、129～147ページ、査読なし
- ⑤ 田代 洋一「人・農地プランを地域農業に役立てるには」『地域』10号、2012年、28～31ページ、査読なし
- ⑥ 田代 洋一「青森県五所川原市における農地購入経営の動向」『土地と農業』41号、2011年、63～81ページ、査読なし

[図書] (計5件)

- ① 田代洋一・岡田知弘編、農文協、『復興の息吹』、195～243ページ、2012年
- ② 田代 洋一、大月書店、『農業・食料問題入門』、2012年、310ページ
- ③ 田代 洋一編、大月書店、『TPP問題の新局面』2012年、12～43ページ
- ④ 田代 洋一、農業・農協問題研究所、『地域とともに生きる農協をめざして』2012年、65ページ
- ⑤ 田代 洋一、農文協、『地域農業の担い手群像』2011年、341ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田代 洋一 (TASHIRO YOICHI)

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：00092651

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：

